

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	環境情報提供事業		
事業担当	環境部 環境保全課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'01	1 環境に配慮した事業活動・暮らしのしくみをつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、事業者	事業期間	
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
市民及び事業者が環境保全に関する情報を認識し、公害の未然防止に向けて取り組んでいます。		環境保全を推進するため、ホームページを活用して大気汚染・気象観測のリアルタイムデータ並びに環境情報を提供するとともに、「ひらつか環境測定レポート」を発行し、測定結果を公表します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ホームページ更新回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	20	24	30	30	
	実績	58	73	38		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	ホームページアクセス件数			単位	件
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	9000	9000	9000	9000	
	実績	7467	16028	17201		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成25年度の主な取組と成果						
大気常時監視結果をホームページ上にリアルタイムで発信するとともに、微小粒子状物質(PM2.5)などの環境関連情報や化学スモッグ等の緊急情報の提供を行いました。また、「環境測定レポート」については、前年に引き続き、より分かりやすい情報の提供に努めました。						
平成25年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	環境への関心が高まっている中で、市民や事業者に対して環境情報を提供する必要性は高くなっています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	環境への関心が高まっている中で、市民や事業者環境情報を提供することにより、環境保全に対する認識を高め、公害のない住みよいまちづくりに寄与しています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	ホームページや「環境測定レポート」を通じ、環境情報を市民に提供しています。また「環境測定レポート」は受益者の負担として500円で販売しています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	事業費は人件費のみであり、削減は難しくなっています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 多岐にわたる環境情報を、市民ニーズに沿った形で分かりやすく提供すること、さらに、緊急情報については、迅速な対応が求められています。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		環境情報の提供	環境情報の提供	環境情報の提供	環境情報の提供
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	
内訳	職員 (人)	1.20	1.15	1.50	1.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		9,725	9,218	11,922	8,985
フルコスト (A+B)		9,725	9,218	11,922	8,985

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針 市民ニーズに沿った、分かりやすい環境情報を提供するために、情報発信の方法等を工夫していきます。
課長コメント 環境の現状について認識を深めてもらうため、市民や事業者に分かりやすく情報提供していきます。